

## 8 財政状況について（税抜き）

### (1) 比較貸借対照表

資産、負債及び資本の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率 $\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 産	有 形 固 定 資 産	23,590,311,321	22,817,572,762	772,738,559	3.4
	無 形 固 定 資 産	79,585,101	828,000	78,757,101	9,511.7
	計	23,669,896,422	22,818,400,762	851,495,660	3.7
	流 動 資 産	1,424,602,313	1,006,613,178	417,989,135	41.5
	資 産 合 計	25,094,498,735	23,825,013,940	1,269,484,795	5.3
負 債	固 定 負 債	12,003,896,394	11,564,870,694	439,025,700	3.8
	流 動 負 債	1,568,031,959	1,300,734,939	267,297,020	20.5
	繰 延 収 益	9,469,243,587	9,084,478,260	384,765,327	4.2
	負 債 合 計	23,041,171,940	21,950,083,893	1,091,088,047	5.0
資 本	資 本 金	1,940,776,047	1,758,824,186	181,951,861	10.3
	剰 余 金	112,550,748	116,105,861	-3,555,113	-3.1
	資 本 合 計	2,053,326,795	1,874,930,047	178,396,748	9.5
負 債 ・ 資 本 合 計		25,094,498,735	23,825,013,940	1,269,484,795	5.3

当年度末の資産は25,094,498,735円で、前年度と比較して1,269,484,795円（5.3%）の増となっている。この主な要因は、有形固定資産の増によるものである。

負債は23,041,171,940円で、前年度と比較して1,091,088,047円（5.0%）の増となっている。この主な要因は、固定負債の企業債等が増加したことによるものである。

資本は2,053,326,795円で、前年度と比較して178,396,748円（9.5%）の増となっている。この主な要因は、純利益の計上と一般会計からの出資金による繰入資本金によるものである。

## (2)資 産

当年度の資産の増減及び内訳は次のとおりである。

### ①有形固定資産

(単位：円)

区 分	年度当初現在高 (A)	当年度増減額 (B)	減価償却累計額 (C)	年度末償却未済高 (A)+(B)-(C)
土 地	494,480,963	0	—	494,480,963
建 物	759,621,527	12,255,042	200,620,642	571,255,927
構 築 物	21,524,343,405	687,672,847	3,810,801,653	18,401,214,599
機 械 及 び 装 置	4,446,855,312	-19,455,793	1,343,797,366	3,083,602,153
車 両 運 搬 具	423,200	0	402,040	21,160
工 具 器 具 備 品	25,871,525	-1,982,300	15,571,166	8,318,059
建 設 仮 勘 定	155,877,019	875,541,441	—	1,031,418,460
計	27,407,472,951	1,554,031,237	5,371,192,867	23,590,311,321

有形固定資産の当年度増減額が1,554,031,237円、減価償却累計額が5,371,192,867円となり、当年度末償却未済高は23,590,311,321円となっている。

### ②流動資産

(単位：円、%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A)-(B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
現 金 預 金	1,271,265,023	864,463,437	406,801,586	47.1
未 収 金	113,446,290	75,609,585	37,836,705	50.0
前 払 金	40,230,000	66,848,400	-26,618,400	-39.8
貸 倒 引 当 金	-339,000	-308,244	-30,756	-10.0
計	1,424,602,313	1,006,613,178	417,989,135	41.5

流動資産は1,424,602,313円で、前年度と比較して417,989,135円（41.5%）の増となっている。この主な要因は、現金預金等の増によるものである。

### (3)負債

当年度の負債の増減及び内訳は次のとおりである。

#### ①固定負債

(単位：円、%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企 業 債	12,003,896,394	11,564,870,694	439,025,700	3.8

固定負債は12,003,896,394円で、前年度と比較して439,025,700円(3.8%)の増となっており、企業債の借入によるものである。

#### ②流動負債

(単位：円、%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
企 業 債				
建設改良企業債	866,246,000	797,170,000	69,076,000	8.7
計	866,246,000	797,170,000	69,076,000	8.7
一 時 借 入 金	0	89,000	-89,000	皆減
未 払 金				
営業未払金	29,215,961	31,740,521	-2,524,560	-8.0
未払消費税	0	0	0	0.0
その他未払金	636,249,658	400,193,795	236,055,863	59.0
計	665,465,619	431,934,316	233,531,303	54.1
引 当 金				
賞与引当金	5,088,000	4,679,000	409,000	8.7
計	5,088,000	4,679,000	409,000	8.7
前 受 金	31,226,500	66,848,400	-35,621,900	-53.3
流 動 負 債				
その 他				
預り金	5,840	14,223	-8,383	-58.9
計	5,840	14,223	-8,383	-58.9
合 計	1,568,031,959	1,300,734,939	267,297,020	20.5

流動負債は1,568,031,959円で、前年度と比較して267,297,020円(20.5%)の増となっている。この主な要因は、処理場建設改良費等の未払金の増によるものである。

#### ③繰延収益

(単位：円、%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
長 期 前 受 金	11,678,522,601	10,961,202,045	717,320,556	6.5
長期前受金収益化累計額	-2,209,279,014	-1,876,723,785	-332,555,229	-17.7
計	9,469,243,587	9,084,478,260	384,765,327	4.2

繰延収益は9,469,243,587円で、その内容は、長期前受金11,678,522,601円から補助金等を充当して取得した資産の減価償却見合い分を収益化した長期前受金収益化累計額2,209,279,014円を差し引いたものである。

#### (4)資 本

(単位：円、%)

区 分	元年度 (A)	3 0年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	増減率
				$\frac{(A)-(B)}{(B)} \times 100$
資 本 金	1,940,776,047	1,758,824,186	181,951,861	10.3
自 己 資 本 金	1,940,776,047	1,758,824,186	181,951,861	10.3
固 有 資 本 金	946,857,519	946,857,519	0	0.0
繰 入 資 本 金	567,035,000	501,189,000	65,846,000	13.1
組 入 資 本 金	426,883,528	310,777,667	116,105,861	37.4
剰 余 金	112,550,748	116,105,861	-3,555,113	-3.1
利 益 剰 余 金	112,550,748	116,105,861	-3,555,113	-3.1
当年度未処分利益剰余金	112,550,748	116,105,861	-3,555,113	-3.1
資 本 合 計	2,053,326,795	1,874,930,047	178,396,748	9.5

資本金は1,940,776,047円で、前年度と比較して181,951,861円（10.3%）の増となっている。これは、一般会計からの出資金による繰入資本金と減債積立金取り崩しによる組入資本金の増によるものである。

剰余金は112,550,748円で、前年度と比較して3,555,113円（3.1%）の減となっている。これは、当年度未処分利益剰余金の減によるものである。

## (5) 企業債の状況

過去5年間の企業債の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
前年度末未償還額	A	11,289,710	11,736,923	11,974,673	12,223,692	12,392,212
当年度償還額	B	616,622	631,150	701,481	742,480	797,169
当年度借入額	C	1,063,835	868,900	950,500	911,000	1,284,200
当年度末未償還額 A-B+C=D		11,736,923	11,974,673	12,223,692	12,392,212	12,879,243
当年度償還財源 F-G+H=E		430,982	461,656	535,756	571,689	540,001
減価償却費	F	653,748	722,471	739,348	787,823	805,550
長期前受金戻入	G	283,001	302,932	325,904	332,240	378,100
当年度純利益	H	60,235	42,117	122,312	116,106	112,551
償還額対財源比率 B/E		143.1	136.7	130.9	129.9	147.6
償還額対減価償却費比率 B/(F-G)		166.3	150.4	169.7	163.0	186.5

年度末における未償還額は12,879,243千円で、前年度末と比較して487,031千円（3.9%）の増となった。

償還額対財源比率、償還額対減価償却費比率とも100%を上回っている。

企業債の償還元金、利息、元利償還金、それぞれの使用料収入に対する比率は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	元年度 (A)	30年度 (B)	比較増減 (A)-(B)
① 企業債償還元金 対使用料収入比率	196.7	182.1	14.6
② 企業債利息 対使用料収入比率	38.5	40.7	-2.2
③ 企業債元利償還金 対使用料収入比率	235.1	222.8	12.3

$$\textcircled{1} \frac{\text{企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100 = \frac{797,169,080}{405,374,349} \times 100 = 196.7 \%$$

$$\textcircled{2} \frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100 = \frac{155,911,880}{405,374,349} \times 100 = 38.5 \%$$

$$\textcircled{3} \frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{使用料収入}} \times 100 = \frac{797,169,080 + 155,911,880}{405,374,349} \times 100 = 235.1 \%$$

使用料収入に対する企業債利息の割合は100%を下回っているが、償還元金の割合は196.7%と、償還元金が使用料収入の約2倍となっていることを示している。

比率はいずれも低いほど良いとされている。